

HYPERFLASH

CAN (Community Area Network) へと続く 未来のネットワーク

— OCN (Open Computer Network) 発表をうけて —

公文俊平

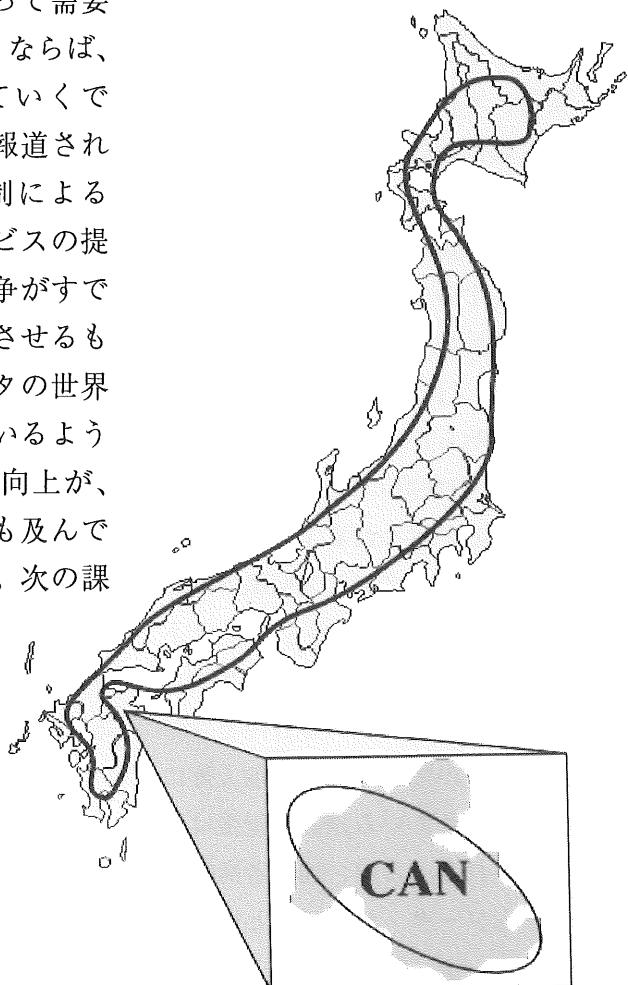
ハイパー ネットワーク社会研究所所長



2月29日のNTTのOCN構想の具体的なイメージの発表は、わが国の高度情報通信基盤の構築にとって、画期的な意義をもつできごとでした。ネットワークへのアクセス費用も、国際価格並に下がる見通しがえられました。これで、大分の場合も、マルチメディア地域実験を終わった後で、広域情報通信システムを実際の業務に利用していくたいという希望も、実現に一歩近づいたと思います。もちろん、いま提示されている価格はまだまだ私たちの支払い能力からす

ると高すぎます。しかし、競争を通じてのコストの切り下げ努力が行われ、それに伴って需要規模も大きくなっていくならば、価格はさらに下がっていくでしょう。3月15日に報道された、NCC二社の定額制によるネットワーク接続サービスの提供計画は、こうした競争がすでに始まったことを実感させるものでした。コンピュータの世界でこの20年間続いているような価格性能比の年々の向上が、いよいよ通信の世界にも及んでくる時代が来たのです。次の課題は、全国にコミュニティ・エリア・ネットワーク(CAN)を張り巡らせることです。これがOCNのようなネットワークの幹線網にしっかりとつながる日が、日本

に高度情報通信基盤が実現する日なのです。前進しましょう。



OCNの展望

会津 泉 ハイパーネットワーク社会研究所 研究企画部長

NTTが2月21日に発表したOCNサービスは、本格的なコンピューター・ネットワークの普及にとって不可欠な、新しい情報通信の基盤となる画期的なサービスと位置付けることができる。3月15日には、東京通信ネットワークや日本テレコムなど、NTTに対抗する新電電も同様のサービスを開始すると報道された。こうしてOCNは、インターネットを基本とするコンピューター通信を支える、本格的なネットワークサービス時代の始まりが期待され、とくに地域ネットワークの今後の展望には重要な役割をもつといえる。

NTTの発表で、多くの人々の関心の的だった価格体系の概要が、「イメージ」としてではあるが、はじめて明らかにされた。それによると、一般家庭・事業所がもっとも利用すると思われる128kの加入者線では、アクセス回線のみだと月額1万円、その上のネットワーク・サービスが月額で2~3万円、両方だと3~4万円とされた。現在の電話回線では加入毎に必要とされている施設負担金は不要とされた。この、加入者回線とネットワーク・サービスという品目の違いが、具体的なサービスと

して何の違いなのかは、資料からは明らかにならない。

NTTの非公式の説明その他から類推すると、加入者回線のみの場合には、両端にルーターが必要となり、通信プロトコルの選択やルーティングは、利用者とサービス提供者（プロバイダ）の双方で持ち合うことになる。つまり、インターネットでいえば、プロバイダはOCNの外側に存在し、プロバイダにはOCN経由で希望するプロトコルでつなぐサービスだというイメージである。この場合、現在15km以内で月額7万円近くし、近く9万円になる128kの専用線に類似する機能のサービスが1万円と、実質5分の1から10分の1近い格安の回線が登場することになる。

OCNは「ベストエフォート」型のサービスで、常に128kの速度が保証されるわけではない。混雑時にどの程度の速度まで保証されるのかは、まだ明らかにされていない。故障のときも、利用者側から通知があつてはじめて復旧作業にかかるといった、簡易版の考え方をしている。それだから、米国の水準に匹敵する、NTTの「価格破壊」が実現するのだろう。

ネットワーク・サービスまでをN

TTが提供するということは、一般的の利用者は高価なルーターは不要であり、単にイーサネット接続が可能な端末あるいはハブを用意してイーサネットLANを用意すれば、あとはOCN側で必要なルーティング機能なども提供してくれることになる。単純にいえば、NTTがプロバイダ機能を果たすというイメージだ。

ただし、単なる通信機能だけを提供するのか、その上のアプリケーションとして、電子メールなどのメールボックスや、WWWなどのサーバーを利用者側で立ち上げることを可能にするためのドメインやサブドメインまで提供されるのかといったことは、まだ明らかになっていない。2~3万円という料金の幅からみて、利用者側が必要とするサービス品目に応じて段階的に選択できる方式が想定されていると思われる。この場合、現在のプロバイダーの価格は、128kで専用線接続の場合で、月額で30万円から40万円が一般的な価格だから、およそ10分の1からそれ以下という料金体系が設定されているとみてよい。

ここで懸念されたのが、NTTがOCNという形でプロバイダー・サービスを格安の価格で開始すれば、地域を事実上独占しているNT

(4) OCN回線サービスの具体的なサービスメニューと料金(イメージ)
OCN回線サービスの具体的メニュー及び料金につきましては、現在下記のとおり検討を進めております。

品目	提供地域	料金		
		料金体系	目標水準 (月額)	内訳
低速系	12Mbps 10年度:100都市 次年度:200都市	定額制	3~4万円 (施設設置負担金は不要とする)	1万円 アクセス NW 2~3万円
			3.0~4.0万円 6.0~8.0万円 500万円程度(50M)	1.5万円 1.5万円 200万円程度 300万円程度
高速系	1.5Mbps ONDELLS 80Mbps等 全国10都市及び ユーザ所在地拡大予定	定額 (一定時間) 従量制 (料金)	3千円程度 (別途ダイヤル通話 料金が必要)	ダイヤル通 話料 3千円程度 (一定時間)
			6.5~7.5 万円	
ダイヤルアップ	加入電話 13DN		8.0~7.6 万円	
			300万円程度	

● OCNに関する情報は、NTTホームページをご覧下さい
(http://www.nttinfo.ntt.jp/dlij/Joint_J/NEW_J/index.html)

Tに対して既存のプロバイダーは到底対抗できず、NTTがプロバイダー潰しをすることになるのではないかという点である。事実、そう言明したプロバイダーの経営者も存在した。

しかし、現実はそうはならないと考えるべきだろう。まず、NTTはインターネットのプロバイダー事業については圧倒的に後発であり、そのマーケットについては独占どころか何の地位もないのが実情だ。プロバイダー事業とは、利用者へのサポートの要求度が高く、人的負荷が相当かかる。現在のNTTには、電話や従来の電気通信の人材は豊富にいるとしても、インターネットのプロバイダーとして必要な技能や知識を有する人材という点ではそう大勢いるわけではなく、そこが事業の成長に際してのボトルネックになることはまず間違いない。また、非公式

ながら、OCNには「卸売価格」の設定が予定されているともいう。もしそうだとすれば、プロバイダーにとってもOCNはこれまでの専用線

によるコスト要因を大きく解消し、自らの事業の発展の絶好の材料として生かすことが可能となるとも考えられる。

インターネットに対する需要は、少なくとも今後数年は、年間数倍といったペースでまさに爆発的に増大することが予想される。とすると、NTTのOCNだけでもとてもその需要をまかなうことは不可能であり、むしろNCCなど他の通信事業者も、同様の新規サービスを早期に展開することで、一刻も早く廉価で使いやすいネットワーク・サービスが全国的に急激に普及し、市場を立ち上げることが期待される。

利用者側からいえば、従来の1桁下はもちろんのこと、いずれ2桁下の価格体系が実現することが期待される。その意味でも、厳しい競争による価格低下はもちろん歓迎すべきことであり、同時に、インターネット

トのもつ分散協調ネットワークとしての本質と、地域的に即座に収益のあがる市場が成立しにくい地方などの存在を考えると、事業者同士の協調はもちろんのこと、利用者との協調、さらに地域での自治体などとの協調を積極的に進め、社会政策として、ODNの構築・運用の推進に取り組むこともまた、社会的にきわめて重要と考えられる。

できるだけ短時間に完全なる市場経済と民間の競争が成立することを展望しつつ、立上りの初期の時機に限って有効な開発経済的な手法を導入することは、結果として全体にとって大きな意味をもつだろう。OCNにはそのための「呼び水」としての効果も期待され、情報革命の先導隊として重要な使命をもつものであろう。OCNの発展に大いに期待したい。そして、コミュニティ単位のネットワーク(CAN=コミュニティ・エリア・ネットワーク)が、OCNと相乗的に広がり、新しい地域ネットワークが全国的に相互に連結されていくことが、私たちの考える「ハイパーネットワーク」の全体像になるとを考えられる。OCNをどう育していくかは、私たち利用者側が地域の実体の中から決めていくべきことだろう。

大分ハイパネットワーク実験の要となる先進アプリケーションを現在開発中です。その状況と利用者が準備するものについてお知らせいたします。

1) ビデオメール

インターネット型の電子メールをマルチメディア対応にするパソコン(クライアント)側で使うソフトです。画像や音声、動画などを添付して相手にワンタッチで送付することができます。受信側では同じメールソフトの中で簡単にそれらを表示、再生できます。通常のインターネットの電子メールのやりとりも行うことができます。

2) ハイパーコアラ

今のパソコン通信のコアラで使っている電子会議システムがWWWのスタイルに対応します。利用者側では現在代表的なWWWブラウザである「Netscape Navigator」を用いていただけます。現在のパソコン通信と同様に参加したい会議室にあらかじめ登録いただきおけば未読のメッセージのみを表示させたり、発言テーマごとに簡単にレスポンスを書

き込むことができるようになります。

従来のワープロや通信ソフトを使ってコアラをする人とコミュニケーションを保つために画像などマルチメディア部分を除いて、文章の部分だけをこれまでのコアラと相互に転送して非ウインドウズマシンの方々とのやりとりを確保するつもりです。

3) ハイパーエディタ

マルチメディアデータのやりとりを容易に行うためのHTML形式データを手軽に作り送信するためのツールです。

◆関連ソフトを利用できる環境

【必須】パソコン

(1) ウィンドウズ対応マシン

日本語Windows3.1のうえでインターネットの各アプリケーションが安定的に動作すること。

マッキントッシュ 漢字トーク7.5.1以上でインターネットの各アプリケーションが安定的に動作すること。

Netscape Navigatorなどの場合大量のメモリーを必要とするので、マック、ウィンドウズとともに最低でも16Mbyteのメインメモリーが必要と思われます、メモリーは多ければ多いほど望ましいです。

(2) ソフト

通常のインターネット接続用の通信ソフト。インターネットにつながっている環境であること、電話回線によるダイアルアップでも使えます。ただし動画像などの転送には著しく時間がかかります。

(3) 通信回線

一般的の電話回線、ISDN回線、デジタル専用線などを用いてつなぐことができます。既にインターネットの接続している環境からも使うことができます。

4) コアラの会員登録

コアラのインターネット利用の会員登録を行っておく必要があります。一人あたり初期登録料3,000円、月額料金2,000円です。詳しくはニューコアラ事務局へお問い合わせください。

【オプション】

動画像の発信などを行う場合には、動画像をデジタル加工するためのオプション機器や編集用のソフトが必要です。QuicktimeやMPEG形式のデータを生成できる環境が必要になります。

●新刊紹介 『入門 インターネット・ビジネス』

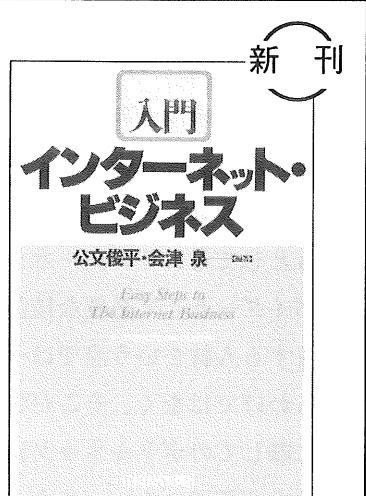
日本経済新聞社 公文俊平・会津泉 編著 1,300円

インターネットは一時のバブルで消えるのか、それとも21世紀に向かうビジネス社会の重要な柱となり、普通の人の日常生活の一部となりうるのか?

爆発する日本のインターネットシーンを精力的にリードしてきた国際大学グローバル・コミュニケーション・センターとハイパネットワーク社会研究所のメンバーが共同で執筆してたいへん好評だった昨年の日経本紙の連載をもとにして、大幅に加筆訂正したものがこのほど単行本として刊行された。

インターネットとビジネスの接点を、(1)インターネットのビジネス利用つまりインターネットとしての観点、(2)インターネットを使って新しいビジネスを起こすという商機としての観点、(3)そしてプロバイダなどインターネットそのものをビジネスとしてとらえる観点を網羅して、かつ大胆な予測に基づいて分析している。

わが国におけるインターネットの現状を俯瞰し、今後の展望をみるために参考になるものと思われる。



2. 地域実験報告

■大分県 情報化推進室

野上 一雄

大分県は、これまで「豊の国情報ネットワーク」を通じて、統計情報、生涯学習情報や県立図書館の蔵書情報等の多様なデータベースサービスを提供してきました。さらに、平成7年度から開始されたマルチメディア地域利用実験においても、マルチメディアネットワークの利用者として、県庁各課から行政の持つさまざまな情報を県内や日本全国、さらには全世界に向けて発信することにしています。

情報発信は、WWWサーバを使って行いますが、このマルチメディアを利用した情報提供の可能性を県庁内の各部署が実際に活用することにより、今後の行政情報提供のあり方や提供の方法について検討を深めていきたいと考えています。この情報発信を実施する部署は実験が終了するまでに県庁全体で25課程度になる予定ですが、県庁全体の建物案内、各課の仕事の紹介等を中心に、手作りの情報発信を積極的に行う予定しています。

■別府コンベンションビューロー

中山 啓

NTTマルチメディア地域実験で、別府のビーコンプラザは、1、館内・事務所LAN構築
2、CU-seeme
3、公衆端末
が計画されています。
さらに、128Kbps、1.5Mbps

で市内専用回線が準備されます。これによって世界のネットワークに繋がるコンベンションセンターを目指しています。

センターからの別府・大分市内、国東半島、別府湾の眺望を24時間、365日に世界中に発信します。さらに、エントランスにはおしゃれな公衆端末を設置して、市内・県内の観光案内や地域の各種情報にアクセスできるようにします。

(<http://www.coara.or.jp/beppu/bpre8.html>)

■大分医科大学

実験実習機器センター 吉田 敏

現在医科大の中にマルチメディア実験運用委員会ができており、実験に向けて討議を重ねています。

実験内容例としては、ハイビジョン画像のような高精細画像の転送とパソコンでのカラー画像によるテレビ会議システムを組み合わせて、遠隔診断支援あるいは遠隔症例検討会をするなどということは意義のあることだと思います。さらには、医学教育映像の「放映」、公開情報として、先端医療の紹介・市民講座紹介・診療案内・医大祭や保険学習の紹介などが予定されます。双方向での情報交流では、医療相談コーナーの開設も考えられます。救急医療についての支援、司法解剖に必要な現場の状況のリアルタイムの報告なども考えていく必要があるでしょう。医学・看護学教育の面でも、生涯学習の機会をネットワーク上に作っていくことも予定されています。

今後20カ所の参加者のアクセスポイントをより多くのユーザーとシェアしていくためのサービスをどのように

作り上げるか、いま考える時期に来ていると思います。

(<http://www.oita-med.ac.jp/rcl/>)

■中央町商店街

森 晴繁

私共、流通業者もマルチメディアやネットワークを、電卓やfaxのように日常的な商売道具として使う時代になるだろうくらいの想像は容易に出来ます。私共が、今回、マルチメディア地域実験に参加した最大の理由もここにあります。来るべきマルチメディア時代への助走を始めるのです。

今回の実験で、私共の取り組みは、「インターネットを含む様々なメディアをアーケードという公共空間でミックスし、市民に対していかに簡潔にブラウズできるか?」にあると考えています。

街頭や個別店舗に設置されるLAN端末、180インチのマルチビジョンを駆使した情報サービスの内容は、お買物情報、県や市からのお知らせ、放送局とのタイアップ番組、などでこのほかにも企画がつぎつぎ出てきています。

新アーケード「セントポルタ中央町」のキャッチフレーズは「街を舞台に・・・。」となっています。今後とも「インテリジェント・アーケード事業」を中心町の販促事業の新機軸として。また、セントポルタ中央町をマルチメディアを使ったアメニティアーケードへと、育てていきたいと考えています。

(<http://www.coara.or.jp/coara/halsan/gateway.htm>)

所員のアウトプット

■公文 俊平

<講演・講義関連>

- ・95/12/19 兵庫県マルチメディア調査研究会講演 マルチメディア時代の行政と情報
- ・96/1/11 早稲田大学講演
- ・1/16 ベネッセ講演（研究所部員及び幹部リーダー層約50名）「情報化とニュービジネス」
- ・1/23 地域活性化と情報化シンポジウム（GIAC及び関係地方自治体担当者、賛助企業担当者約100名）講演「ネティ즌とネットワーク社会」
- ・1/25 電通講演（木暮会長、成田社長以下電通取締役会メンバー）「マルチメディアとは何か、インターネットの意味」
- ・1/29 社会工学研究所新春討論会（牛尾の会、黒川の会（紀章会）他合計約100名）パネラー参加「1996年の世界と日本」
- ・2/6 NTTデータ通信セミナー「21世紀のネットワーク社会を展望する」
- ・2/8 日本商工会議所主催マルチメディアシンポジウム'96 講演「マルチメディア時代の産業と社会」（全国商工会議所会員をはじめとする企業及び行政関係機関等の担当者、ほか一般）
- ・2/9 国際日本文化研究センター
- ・2/13 行政改革プロジェクトチーム講演（水野清ほか自民党メンバー5名；山元勉ほか社会党メンバー3名；さきがけメンバー2名）「情報化の趨勢と日本の基本政策」
- ・2/23 関東通産局 講演
- ・3/5 テレビ討論会司会兼コメンテーター/アメリカンセンター
- ・3/7 OECD 東京マルチメディアシンポジウム/パネルディスカッション「マルチメディア社会における官民及びOECDの役割」（370名）
- ・3/14 桂山女子学園講演会「ネットワーク

が未来を開く」（学園教職員・一般）

<外部研究会/プロジェクト関連>

- ・「情報通信政策研究会」
 - 12/21 論説委員説明会
 - 12/22 第2波提言記者発表
- ・「研究協力委員会」
 - ・会報
 - "KUMON Intelplace Report"2号（1/1）「ネットワーク革命と日本」
 - 公文レター 3号（1/10）「実験をこえて - 平松知事への手紙」
 - 会報「智場」2号（1/1）
 - ・「情報通信政策研究会」
 - 1/25 第7回研究会
 - ・「研究協力委員会」
 - 会報 *"KUMON Intelplace Report"3号（2/1）「ソフトウェアの大転換期」
 - 公文レター [4号（2/10）「情報革命と新しい社会契約の可能性」]
 - ・「世界情報通信事情」
 - 公文レポートの準備会という性格をかねて、週1回の定例ミーティング
 - ・GII（地球産業文化研究所）
 - ・95/12/18 FAIR「国家戦略研究会」
 - ・95/12/25 大平財団
 - ・96/1/11 地球産業文化研究所「GIIの行方と各国の対応」研究委員会
 - ・96/1/12 大平財団/記念賞運営選定委員会
 - ・96/2/7 社会制度研究会 [キャピトル東急ホテル]
 - ・「情報通信政策研究会」
 - 2/20 第8回研究会
 - 3/8 第9回研究会
 - 3/15 記者発表（第3回）
 - ・「研究協力委員会」
 - ・会報
 - *"KUMON Intelplace Report" [4号（3/1）「アメリカ通信産業の現在」]
 - * 公文レター [5号（3/10）「電気通信審議会のNTTの在り方について」]
 - ・研究会 2/22
 - ・「湘南会議」3/1～

・2/21 情報化準備委員会（大分）

・3/15 生産性本部（情報新世紀会議）

<雑誌記事等>

- ・『fai』（株式会社富士総合研究所） 1995/12月号「デジタル革命の力はなぜ、インターネットが握るといわれているのか」
- ・『週刊エコノミスト』（毎日新聞社） 1/2・9 迎春合併号「「個」がパワーを持つネットワーク革命の衝撃」
- ・『産業立地』（財団法人日本立地センター） 1996/1月号「ティジタル革命の将来を見通す」
- ・『季刊コングレス&コンベンション』（株式会社アイシーエス企画） 1996/No.50巻頭インタビュー「コンピュータネットワークがつくる21世紀の社会とコンベンション」
- ・『LOOK JAPAN』 1996Jan No.478号 "Economic Feature : Are we sitting comfortably? (Plan for Japan's Information Future)"
- ・『日経ビジネス』（日経BP社） 1/1-8号「ネットワーク革命の10年」
- ・産経新聞 1/31 正論「変わらない情報社会への流れ」
- ・単行本（共編）「入門インターネットビジネス」（9603発行）日本経済新聞社
- ・実業の日本（実業之日本社）96年4月号「市場ルールにとらわれない「智業」「智民」が21世紀をリードする」
- <取材/デモなど>
- 1/16 Mr Karlsson (Swedish Embassy)
- 1/19 国際大学大学院説明会
- 1/30 国際大学報道関係記者 GLOCOM 説明
- 1/31 取材 ANTELOPE
- 2/1 富士ゼロックスデモ（7名ご来訪）
- 2/5 米島先生 デモ（春日秀和病院）
- 2/7 春田先生 デモ（日本大学）
- 2/7 取材（実業の日本）
- 2/15 福田様（誠伸商事）
- 3/6 取材水野様（日経コミュニケーション）
- <原稿執筆>
- ・産経新聞 -1996/1/31 正論への寄稿

- 「変わらない情報社会への流れ」
 ・総務庁広報誌「MC Views」1996年3月号「社会の情報化と行政の情報化」
 ・『日経ビジネス』3/18号への寄稿
 地域活性化センター『地域づくり』5月号への寄稿「地域の情報化とインターネット」
 ・In Progress Netizen の本準備中
- 会津 泉
 <講演一覧>
- 95.12.14 郵政研セミナー講演／国際大学 GLOCOM ホール
 96.1.27 和歌山県「情報体験'96」講演／和歌山県立図書館 2F 文化情報センター
 96.1.31 J A V A パネルディスカッション／全日空ホテル
 96.2.1 T B S News23 ビデオ撮り取材
 96.2.8 日本商工会議所パネルディスカッション／静岡
 96.2.9 日本商工会議所パネルディスカッション／静岡
 96.2.12 テレビ東京特番リハーサル
 96.2.16 富山電信電話ユーザ協会・情報通信セミナー講演『進化するネットワーク』／北日本新聞ホール
 96.2.16 テレビ東京深夜テレビスペシャル討論出演
 96.2.19 富士ゼロックス講演／パレスホテル 2F 「アイリスの間」
 6.2.23 岩手県中小企業団体中央会講演『インターネット、その概要と可能性』／ホテルメトロポリタン盛岡
 96.2.26 群馬県職員研修講演／群馬県庁
 96.2.28 日立インターネット活用セミナー講演
 96.2.28 コンパックセミナー講演／新橋
 96.3.1 国際大学 GLOCOM 湘南会議／湘南国際村
 96.3.2 国際大学 GLOCOM 湘南会議／湘南国際村
 96.3.8 フォーラム 1 2 1 勉強会講演／全日空ホテル
- 96.3.8 日本道路公団講演／新霞ヶ関ビル
 96.3.12 総務庁青少年問題対策審議会講演／中央合同庁舎第4号館
 96.3.14 地域情報産業シンポジウムパネルディスカッション／マイドーム大阪
 <取材・来訪・その他>
 96.1.25 Mr. Asko Kansala 来訪
 96.1.29 郵政研究所来訪／講演打ち合わせ
 96.1.30 想研・重見様来訪
 96.1.31 毎日新聞エコノミスト編集部・今井様／取材來訪
 96.1.31 池田将様來訪
 96.2.2 日本経済新聞社・赤木様來訪
 96.2.2 商工会議所・加藤様來訪／講演打ち合わせ
 96.2.5 日本経済新聞社・赤木様來訪
 96.2.6 金子誠様來訪／打ち合わせ
 96.2.7 時事通信來訪／取材
 96.2.9 通信機械工業会・山添様來訪
 96.2.9 想研・重見様來訪
 96.2.12 読売新聞・松井様取材來訪
 96.2.13 ロイター・マクベス様來訪
 96.2.13 日立製作所・藤枝様來訪／講演打ち合わせ
 96.2.14 山形県企画調整課・青柳様來訪／次回研究会打ち合わせ
 96.2.14 ダイヤモンドタイプ取材來訪
 96.2.14 N T T ・澤田様來訪
 96.2.14 日本経済新聞社・中島様來訪／特番打ち合わせ
 96.2.15 N H K 来訪／番組出演依頼
 96.2.20 梁瀬進様來訪
 96.2.27 茨城県來訪／講演依頼・打ち合わせ
 96.2.27 想研・古井様、重見様來訪
 96.2.29 Mr. Michael Backes 来訪／ミーティング
 96.2.29 毎日新聞磯和様／NTT 答申電話取材
 96.2.29 朝日新聞・刀狩館様來訪
 96.3.5 中川様來訪
 96.3.6 ヒューマンメディア來訪／ヒアリング
 96.3.6 舛添事務所・新井様來訪
- ／インターネット・デモ
 96.3.6 リクルート・森永様來訪／社内誌取材
 96.3.11 キヤノン・小嶋様來訪／インターネット講習
 96.3.11 國分宏幸様來訪／打ち合わせ
 96.3.12 J T B ・井上様來訪
 96.3.12 I D G Mr. Guse 様來訪／取材
 96.3.12 内閣官房岩田様來訪／講演依頼・打ち合わせ
 ・『DOS-V magazine/MULTIMEDIA』1996/No.1 (ソフトバンク)「インターネットの爆発」
 ・『週刊エコノミスト』1996.2.27 号(毎日新聞社)「同時代の肖像」インターネット
 ・『入門 インターネット・ビジネス』(日本経済新聞社)公文俊平・会津泉(編著)
 ・『DOS-V magazine/MULTIMEDIA』1996/No.2 (ソフトバンク)「インターネットの成長は限界？」
 ・『JTIF リポート』1996.3.8 (電気通信産業連盟)「国際シンポジウム～アメリカの通信法改正と電気通信産業界への影響」パネルディスカッション議事録

■藤野 幸嗣
 <講演>

96.2.6 よみうりテレビ「TVじゃん」出演
 96.2.9 全国デパート情報システム担当者会議
 96.2.9 佐伯印刷社員研修会
 96.2.9 タナベグループ社員研修会
 96.2.24 豊の国マルチメディアアカデミー
 96.3.6 日本設計工学会
 96.3.19 大分県佐伯振興局情報ネットワーク研究会

■武本 幹雄
 <講演>

96.2.15 ネオテレトピアセミナー'96「インターネットで発信、自治体のホームページ」

原稿募集

お問い合わせ

「Hyper Flash」では、皆さんのお手紙を募集しています。皆さんの身近なネットワークや地域コミュニティに関する話題、日ごろハイパネットワークについて考えていること、ハイパー研について言いたいことなど、どしどしハイパー研究室にお寄せください。

電子メールでお願いできれば幸いです。

e-mail:hyper@fat.coara.or.jp

(財)ハイパネットワーク社会研究所

●大分本部

〒870 大分県大分市東春日町51番6

大分第2ソフィアプラザビル1階

TEL:0975-37-8180 FAX:0975-37-8820

●東京事務所

〒106 東京都港区六本木6-15-21

ハーツ六本木ビル2階

TEL:03-3402-8180 FAX:03-3402-8183

e-mail:hyper@fat.coara.or.jp

◆財団法人ハイパネットワーク社会研究所

■役員

顧問 渡辺文夫(東京海上火災保険(株)相談役)
理事長 公文俊平(国際大学教授、ハイパネットワーク社会研究所所長)
専務理事 帯刀将人(大分県副知事)
理事 鈴木祥弘(日本電気(株)専務取締役)
持田侑宏((株)富士通研究所取締役
マクシメディアシステム研究所副所長)
田辺正道(日本電信電話(株)取締役
マクシメディアサービス部長)
大橋純(NTTデータ通信(株)取締役
経営企画部長)
根橋正人((財)ニューメディア開発協会理事長)
月尾嘉男(東京大学教授、ハイパネットワーク社会研究所副所長)
浜野保樹(放送教育開発センター助教授)
尾野徹(鬼塚電気工事(株)代表取締役社長)
監事 荒木信正((株)大分銀行常務取締役)
植木哲哉((株)豊和銀行常務取締役)

■評議員

青柳武彦(日本テレマティック(株)取締役会長)
赤松毅(日本放送協会総合企画室[関連事業]専任部長)
今井賢一(スタンフォード日本センター理事長)
宇津宮孝一(大分大学工学部教授)
釜江尚彦(ヒューレット・パッカード日本研究所取締役所長)
北矢行男(多摩大学教授)
清原和也(九州電力(株)取締役情報通信部長)
園田善一(日本アイ・ビー・エム(株)取締役)
高原友生((株)シー・アール・シー総合研究所取締役会長)
田中謙(北海道大学工学部教授)
永次廣((株)安川電機専務取締役)
松尾三郎((株)エスシーシー代表取締役会長)
三浦一郎((株)東芝常務取締役)
村井純(慶應義塾大学環境情報学部助教授)
渡部国男(キヤノン(株)企画本部長)
和波衛身(アップルコンピュータ(株)取締役官庁/カスタマーリレーション本部長)

■賛助会員

(株)アスキー
アップルコンピュータ(株)
梅林建設(株)
(株)エスシーシー
(株)NHKエンタープライズ'21
(株)大分銀行
大分ケーブルテレビ放送(株)
大分航空ターミナル(株)
(株)大林組
鬼塚電気工事(株)

鹿島建設(株)
キヤノン(株)
九州電力(株)
コクヨ(株)
五洋建設(株)
(株)佐藤組
(株)CRC総合研究所
清水建設(株)
住友電気工業(株)
(株)ダイコー・グループ本部

東京海上火災保険(株)
(株)東芝
(株)トキハ
日産自動車(株)
日本アイ・ビー・エム(株)
日本放送協会
富士ゼロックス(株)
別府市役所
(株)豊和銀行
三井不動産建設(株)

(株)三菱総合研究所
(株)安川電機
(株)リコー
若築建設(株)

(五十音順)

HYPERRFLASH 第7号 1996年3月21日発行

発行人: 財団法人ハイパネットワーク社会研究所

大分本部 〒870 大分県大分市東春日町51番6 大分第2ソフィアプラザビル1階 TEL:0975-37-8180 FAX:0975-37-8820
東京事務所 〒106 東京都港区六本木6-15-21ハーツ六本木ビル2F TEL:03-3402-8180 FAX:03-3402-8183
e-mail:hyper@fat.coara.or.jp